

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	上信自動車道 一般国道353号 祖母島～箱島バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	群馬県
起終点	自：群馬県渋川市祖母島 至：群馬県吾妻郡東吾妻町箱島	延長	4 km		
事業概要					
<p>上信自動車道は、群馬県渋川市の関越自動車道・渋川伊香保ICと長野県東御市の上信越自動車道・東部湯の丸ICを連絡し、吾妻地域及び沼田・渋川地域集積圏と長野県の上地域集積圏との連絡強化を図るとともに、広域交流を促進する延長約80kmの地域高規格道路である。</p> <p>本事業は吾妻川対岸の国道353号の自然災害時の円滑な道路交通の確保、さらには吾妻地域と県央部における医療施設間の患者輸送時間の短縮および関越自動車道へのアクセス向上による観光客誘致の支援をはじめとする地域活性化への寄与を目的とするバイパス整備を行うものである。</p>					
事業の目的、必要性					
<p>上信自動車道の一部を構成する祖母島～箱島バイパスの整備は、関越自動車道へのアクセス機能の向上をもたらし、本県の「幹線交通乗り入れ30分構想」を実現させるとともに、幹線道路ネットワークを形成する上でも重要性が高く、吾妻地域の観光客誘致支援をはじめとする地域活性化に大きく寄与するものである。</p> <p>また、当該地区の国道353号の緊急時には、吾妻地域と県央を結ぶ物流・人流の代替え機能を果たし、さらには吾妻地域と県央部における医療施設間の患者搬送時間の短縮も同時に図られるため、緊急な整備が必要である。</p>					
全体事業費	91億円	計画交通量	12,400台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見

- ・渋川市等、通過予定沿線の3市6町6村で構成される「上信自動車道建設期成同盟会」より、1～2回/年、早期整備要望あり。
- ・群馬県及び沿線1市5町6村の首長により「上信自動車道整備連絡協議会」が発足（平成15年11月）し、「渋川市～吾妻郡(旧)東村間」を優先整備区間に位置付けた。

事業採択の前提条件

- ・便益が費用を上回っている。
- ・円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.6	総費用：70億円 （事業費：67億円 維持管理費：3億円）	総便益：112億円 （走行時間短縮便益：104億円 走行費用減少便益：7億円 交通事故減少便益：0億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= (交通量 %)	B/C= (交通量 %)		
		事業費変動	B/C= (事業費 %)	B/C= (事業費 %)		
		事業期間変動	B/C= (事業期間 %)	B/C= (事業期間 %)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	<p>事業実施により渋滞損失時間の削減が図られる。</p> <p>【渋滞損失時間の改善】 約530万人時間/年 約490万人時間/年（約8%の削減）</p> <p>【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 ・0.8万人時間/年km（並行路線 国道353号） ・2.1万人時間/年km（群馬県比：0.4倍） ・2.0万人時間/年km（全国比：0.4倍）</p>		
		事故対策	-	<p>【死傷事故率】 (死傷事故率比（県内平均比） 0.35) 49.6件/億台km(国道353号) 群馬県平均：142.3件/億台km 全国平均：119.5件/億台km</p> <p>【その他の特徴】 前後区間と比較して人身事故が多発している箇所での対策事業である。</p>		
		歩行空間	-			
	社会全体への影響	住民生活		・集落内の通過交通がバイパス側へ移り、生活道路との分離が図られる。		
		地域経済		・ハッ場バイパス事業（H6～）、渋川西バイパス（H16～）、金井バイパス（H17～）と連携して事業の進捗を図る。		
		災害		・国道353号及び(主)渋川東吾妻線は、それぞれ緊急輸送道路ネットワーク計画の第1次、第2次緊急輸送道路に位置付けられていることから、当該事業箇所の整備によりネットワークの更なる強化が図られる。（過去10年間に通行止めが4回発生）		
環境			・CO2排出量の削減。 326t/年			
	地域社会		・バイパスの整備により、救急患者搬送のアクセスが7分短縮される。 (2次医療施設（東吾妻町）～3次医療施設（前橋市）への搬送が現況91分 84分へ短縮)			
事業実施環境		-				

採択の理由

費用便益比が1.6と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。当該事業の実施により、高度医療施設へのアクセス強化が図られるとともに、緊急輸送道路としての機能向上が見込まれ、事業効果が高いと判断できる。以上により、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。